

平成 20 年 2 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 7 月 13 日

上場会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社 (コード番号：2338 東証マザーズ)

(旧会社名 株式会社ザイオン)

(URL <http://www.sstw.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 川嶋 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部長 氏名 村山 雅経 TEL (03) 5225-9889

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- | | | |
|----------------------------|---|--------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | : | 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | : | 無 |
| ④ 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 20 年 2 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期第 1 四半期	420	△56.9	42	△59.7	43	△59.6	46	△28.3
19 年 2 月期第 1 四半期	974	69.5	106	53.7	106	47.4	65	132.5
(参考)19 年 2 月期	2,229		87		84		39	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 2 月期第 1 四半期	1,633	57	1,632	66
19 年 2 月期第 1 四半期	2,276	97	2,275	77
(参考)19 年 2 月期	1,379	52	1,378	99

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用情勢の改善が続き、景気全般は依然として緩やかな拡大を続けました。

こうした環境のもと、当社グループは従来からの携帯キャリア向け IT コンサルティング、文書管理システムや業務支援システムなどを提供して参りました。連結子会社のうち、株式会社 Xenlon につきましては、EC サイトによる物品の販売、着うたコンテンツの提供、キャル株式会社につきましては、一般派遣業務や土木積算業務などが堅調に推移しました。

また、当第 1 四半期は、前第 1 四半期の特需に比し、大型の受託開発案件の実施が減少しており、減収減益となっておりますが、業績は概ね予想どおりに推移しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間における売上高は 420 百万円、経常利益 43 百万円、当期純利益は 46 百万円となりました。

なお、グループ再編を進めており、平成 19 年 6 月 4 日付けで開示しましたとおり、平成 19 年 6 月 6 日付けで連結子会社であるキャル株式会社の全株式をジェイオーグループホールディングス株式会社へ譲渡しております。更に平成 19 年 7 月（予定）にハワイで唯一のデータセンター事業を営んでおります DR Fortress, LLC の発行済みユニットを 50.1% 取得し子会社化いたします。DR Fortress, LLC につきましては、下期より業績に寄与する予定です。見通しにつきましては、確定次第お知らせする予定であります。

今後もグループ体制を強化し、内部管理体制の充実、サービス領域の拡大を図って参ります。

(2) 連結財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期第1四半期	2,444	2,167	88.1	75,336 01
19年2月期第1四半期	2,572	2,142	82.6	74,385 82
(参考)19年2月期	2,435	2,127	86.5	73,737 97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期第1四半期	△8	—	—	1,687
19年2月期第1四半期	25	△0	△0	1,803
(参考)19年2月期	△108	△73	99	1,696

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態の変動状況

当第1四半期末における総資産は2,444百万円(前年同期比128百万円減)、負債合計は276百万円(前年同期比153百万円減)、純資産合計は2,167百万円(前年同期比25百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,687万円(前年同期比115百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8百万円減少となりました。これは主に、売上債権の増加、仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの増減は、ありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの増減は、ありませんでした。

3. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	794	13	△13
通期	1,204	44	22

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 769円77銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期は、概ね予想どおりに推移しており、平成19年6月4日に発表しました業績予想につきましては、連結・個別ともに変更ありません。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであります。したがって、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また実際の業績は、さまざまな要因により本業績とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金 ※1	1,787,615		1,903,343		1,796,136	
2 売掛金	376,708		343,268		342,146	
3 たな卸資産	23,204		66,036		40,073	
4 繰延税金資産	35,277		12,035		17,836	
5 その他	76,454		30,510		75,258	
貸倒引当金	△537		△436		△239	
流動資産合計	2,298,723	94.0	2,354,757	91.5	2,271,481	93.2
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※2	25,692	1.1	31,824	1.3	26,877	1.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1,789		2,343		1,200	
(2) 連結調整勘定	—		16,247		11,816	
(3) のれん	10,339		—		—	
(4) その他	2,319		2,419		2,344	
無形固定資産合計	14,448	0.6	21,010	0.8	15,360	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	27,021		45,247		28,872	
(2) その他	151,171		192,294		165,234	
貸倒引当金	△72,673		△72,673		△72,673	
投資その他の資産合計	105,519	4.3	164,868	6.4	121,433	5.0
固定資産合計	145,660	6.0	217,702	8.5	163,671	6.8
資産合計	2,444,383	100.0	2,572,460	100.0	2,435,152	100.0

(単位：千円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	106,900		155,986		142,696	
2 短期借入金 ※1	40,000		40,000		40,000	
3 未払法人税等	—		47,852		—	
4 繰延税金負債	1,743		—		1,743	
5 賞与引当金	11,519		19,607		7,456	
6 その他	69,125		111,535		55,528	
流動負債合計	229,287	9.4	374,981	14.6	247,425	10.1
II 固定負債						
1 繰延税金負債	8,878		4,811		12,289	
2 退職給付引当金	38,484		50,607		48,067	
固定負債合計	47,363	1.9	55,419	2.1	60,356	2.5
負債合計	276,651	11.3	430,400	16.7	307,782	12.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	983,800	40.2	983,800	38.2	983,800	40.4
2 資本剰余金	774,915	31.7	774,915	30.1	774,915	31.8
3 利益剰余金	439,078	18.0	418,039	16.3	392,390	16.1
4 自己株式	△53,900	△2.2	△53,900	△2.1	△53,900	△2.2
株主資本合計	2,143,893	87.7	2,122,854	82.5	2,097,205	86.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	9,209	0.4	3,091	0.1	10,225	0.4
評価・換算差額等合計	9,209	0.4	3,091	0.1	10,225	0.4
III 少数株主持分	14,628	0.6	16,113	0.7	19,939	0.9
純資産合計	2,167,731	88.7	2,142,059	83.3	2,127,370	87.4
負債純資産合計	2,444,383	100.0	2,572,460	100.0	2,435,152	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)		前第1四半期 連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 売上高	420,173	100.0	974,867	100.0	2,229,566	100.0
II 売上原価	301,954	71.9	775,346	79.5	1,798,563	80.7
売上総利益	118,218	28.1	199,520	20.5	431,003	19.3
III 販売費及び一般管理費 ※1	75,368	17.9	93,178	9.6	343,499	15.4
営業利益	42,850	10.2	106,342	10.9	87,503	3.9
IV 営業外収益						
1 受取利息	295		26		839	
2 その他	44		260		1,180	
営業外収益合計	339	0.0	286	0.0	2,019	0.1
V 営業外費用						
1 支払利息	172		147		633	
2 加算税等	—		—		3,958	
3 その他	5		1		77	
営業外費用合計	177	0.0	149	0.0	4,669	0.2
経常利益	43,012	10.2	106,479	10.9	84,853	3.8
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	—		—		226	
特別利益合計	—	—	—	—	226	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損 ※2	—		—		155	
2 保険解約損	—		—		2,381	
特別損失合計	—	—	—	—	2,536	0.1
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	43,012	10.2	106,479	10.9	82,543	3.7
法人税、住民税及び事業税	13,500	3.2	45,450	4.7	22,905	1.0
過年度法人税等	—	—	—	—	13,319	0.6
法人税等調整額	△15,739	△3.8	△3,622	△0.4	8,245	0.4
少数株主損失	1,435	0.3	424	0.1	1,354	0.1
第1四半期(当期)純利益	46,687	11.1	65,075	6.7	39,426	1.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年2月28日残高	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205	10,225	19,939	2,127,370
第1四半期連結会計期間中の変動額								
第1四半期純利益			46,687		46,687			46,687
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）						△1,015	△5,310	△6,325
第1四半期会計期間変動額合計	—	—	46,687	—	46,687	△1,015	△5,310	40,361
平成19年5月31日残高	983,800	774,915	439,078	△53,900	2,143,893	9,209	14,628	2,167,731

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年2月28日残高	983,800	774,915	352,963	△53,900	2,057,779	3,503	16,812	2,078,094
第1四半期連結会計期間中の変動額								
第1四半期純利益			65,075		65,075			65,075
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）						△411	△698	△1,110
第1四半期会計期間変動額合計	—	—	65,075	—	65,075	△411	△698	63,965
平成18年5月31日残高	983,800	774,915	418,039	△53,900	2,122,854	3,091	16,113	2,142,059

前連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年2月28日残高	983,800	774,915	352,963	△53,900	2,057,779	3,503	16,812	2,078,094
連結会計年度中の変動額								
当期純利益			39,426		39,426			39,426
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						6,722	3,126	9,849
連結会計年度変動額合計	—	—	39,426	—	39,426	6,722	3,126	49,275
平成19年2月28日残高	983,800	774,915	392,390	△53,900	2,097,205	10,225	19,939	2,127,370

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	43,012	106,479	82,543
減価償却費	1,423	2,108	7,890
連結調整勘定償却額	—	1,477	5,908
のれん償却額	1,477	—	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	297	85	△110
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△9,582	△1,672	△4,212
受取利息及び受取配当金	△295	△26	△839
支払利息	172	147	633
固定資産除却損	—	—	155
売上債権の増減額(増加:△)	△34,291	△26,732	△29,830
たな卸資産の増減額(増加:△)	16,868	380,982	406,945
仕入債務の増減額(減少:△)	△35,796	△358,784	△368,125
その他	9,549	38,846	△19,283
小計	△7,165	142,911	81,675
利息及び配当金の受取額	295	26	839
利息の支払額	△168	△103	△634
法人税等の支払額	△1,482	△117,670	△190,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,521	25,163	△108,945

(単位：千円)

科目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	金額	金額	金額
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期貯金の預入による支出	—	—	△100,000
無形固定資産の取得による支出	—	△982	△982
その他	—	360	27,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△622	△73,720
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
担保提供預金の減少額	—	—	100,000
配当金の支払額	—	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△3	99,996
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増減額	△8,521	24,538	△82,668
Ⅴ. 現金及び現金同等物の期首残高	1,696,136	1,778,805	1,778,805
Ⅵ. 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高 ※1	1,687,615	1,803,343	1,696,136

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社Xenlon キヤル株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日等(決算日等)に関する事項	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社Xenlon 決算日 2月末日 当第1四半期連結期間 平成19年3月1日から 平成19年5月31日 キヤル株式会社 決算日 12月末日 当第1四半期連結期間 平成19年1月1日から 平成19年3月31日 キヤル株式会社については、同社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社Xenlon 決算日 2月末日 当第1四半期連結期間 平成18年3月1日から 平成18年5月31日 キヤル株式会社 決算日 12月末日 当第1四半期連結期間 平成18年1月1日から 平成18年3月31日 キヤル株式会社については、同社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 株式会社Xenlon 決算日 2月末日 当連結期間 平成18年3月1日から 平成19年2月28日 キヤル株式会社 決算日 12月末日 当連結期間 平成18年1月1日から 平成18年12月31日 キヤル株式会社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 ①仕掛品 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 ①仕掛品 同左

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	<p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>②貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年）、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>②貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同左</p>
5 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,125,946千円であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,107,431千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(四半期連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当第1連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当第1連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当第1連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)
※1 _____	※1 担保提供資産 定期預金 100,000千円 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。	※1 _____
※2 有形固定資産の減価償却累計額 83,974千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 79,518千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 82,789千円
3 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。	3 _____	3 当座借越契約(極度額100,000千円)を締結しておりますが、残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 7,300千円 給与手当 17,544千円 のれん償却額 1,477千円 退職給付費用 673千円 賞与引当金繰入額 500千円 支払手数料 9,951千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 16,200千円 給与手当 24,553千円 連結調整勘定償却額 1,477千円 退職給付費用 953千円 賞与引当金繰入額 1,301千円 支払手数料 10,080千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 62,571千円 給与手当 87,984千円 連結調整勘定償却額 5,908千円 賞与引当金繰入額 3,264千円 退職給付費用 2,571千円 支払手数料 42,283千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 155千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当第1四半期連結会計期間増加株式数	当第1四半期連結会計期間減少株式数	当第1四半期連結会計期間末株式数
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当第1四半期連結会計期間増加株式数	当第1四半期連結会計期間減少株式数	当第1四半期連結会計期間末株式数
普通株式(株)	245	—	—	245

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前第1四半期連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当第1四半期連結会計期間増加株式数	当第1四半期連結会計期間減少株式数	当第1四半期連結会計期間末株式数
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当第1四半期連結会計期間増加株式数	当第1四半期連結会計期間減少株式数	当第1四半期連結会計期間末株式数
普通株式(株)	245	—	—	245

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	245	—	—	245

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,787,615千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 1,687,615千円	※1 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,903,343千円 担保に供している定期預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 1,803,343千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,796,136千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 1,696,136千円

(リース関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同 左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	第1四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,305	27,380	21,075
合計	6,305	27,380	21,075

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	第1四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,305	15,716	9,411
合計	6,305	15,716	9,411

前連結会計年度末（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	6,305	35,532	29,227
合計	6,305	35,532	29,227

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成19年3月1日至平成19年5月31日）、前第1四半期連結会計期間（自平成18年3月1日至平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成19年3月1日至平成19年5月31日）、前第1四半期連結会計期間（自平成18年3月1日至平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日）

(単位：千円)

	コンサルティング事業	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,560	379,619	3,993	420,173	—	420,173
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,222	—	9,222	(9,222)	—
計	36,560	388,842	3,993	429,395	(9,222)	420,173
営業費用	34,809	311,900	6,454	353,164	24,158	377,322
営業利益（又は営業損失）	1,750	76,941	(2,460)	76,231	(33,380)	42,850

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
コンサルティング事業	コンサルティング、調査
ソフトウェア開発事業	システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発
システム販売事業	ソフトウェアプロダクト販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	33,380	当社の管理部門に係る費用

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング事業	ソフトウェア開発事業	システム販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,893	929,434	5,538	974,867	—	974,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35,475	—	35,475	(35,475)	—
計	39,893	964,910	5,538	1,010,342	(35,475)	974,867
営業費用	36,693	825,319	2,894	864,908	3,616	868,525
営業利益（又は営業損失）	3,199	139,590	2,644	145,434	(39,092)	106,342

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
コンサルティング事業	コンサルティング、調査
ソフトウェア開発事業	システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発
システム販売事業	ソフトウェアプロダクト販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	前第1四半期連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	41,642	当社の管理部門に係る費用

前連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

（単位：千円）

	コンサルテ ィング事業	ソフトウェ ア開発事業	システム 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,174	2,102,723	27,667	2,229,566	—	2,229,566
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	71,220	—	71,220	(71,220)	—
計	99,174	2,173,943	27,667	2,300,786	(71,220)	2,229,566
営業費用	83,896	1,970,854	17,228	2,071,979	70,083	2,142,063
営業利益（又は営業損失）	15,278	203,089	10,439	228,807	(141,303)	87,503

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
コンサルティング事業	コンサルティング、調査
ソフトウェア開発事業	システムインテグレーション・サービス、受託ソフトウェア開発
システム販売事業	ソフトウェアプロダクト販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不 能営業費用の金額	151,507	当社の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）、前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第 1 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日）、前第 1 四半期連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 75,336円01銭	1株当たり純資産額 74,385円82銭	1株当たり純資産額 73,737円97銭
1株当たり第1四半期 純利益 1,633円57銭	1株当たり第1四半期 純利益 2,276円97銭	1株当たり当期純利益 1,379円52銭
潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 純利益 1,632円66銭	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期 純利益 2,275円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,378円99銭

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結 会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前第1四半期連結 会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,167,731	2,142,059	2,127,370
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	14,628	16,113	19,939
(うち少数株主持分)	(14,628)	(16,113)	(19,939)
普通株式に係る第1四半期末 (期末)の純資産額(千円)	2,153,103	2,125,946	2,107,431
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	28,580	28,580	28,580

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
第1四半期(当期)純利益 (千円)	46,687	65,075	39,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益(千円)	46,687	65,075	39,426
期中平均株式数(株)	28,580	28,580	39,426
普通株式増加数(株)	16	15	11
(うち新株予約権)	(16)	(15)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり第1 四半期(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数10個)	新株予約権1種類(新株予 約権の数22個)	新株予約権1種類(新株 予約権の数17個)

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年5月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(DR Fortress, LLCの連結子会社化)</p> <p>当社は、平成19年6月4日開催の同社取締役会において、新たな収益基盤作りの一環として、米国のインターネットデータセンター事業を展開しているDR Fortress, LLCの発行済みユニットの50.1%を取得し、子会社とすることを決議し、平成19年6月4日に基本合意書の締結をいたしました。</p> <p>1 取得する会社の概要</p> <p>(1) 商号 DR Fortress, LLC (2) 代表者 Alfred Rodi (3) 所在地 米国ハワイ州ホノルル市3375 Koapaka Street, Suite D-198 (4) 設立年月日 平成18年9月21日 (5) 事業の内容 インターネットデータセンター事業 (6) 決算期 12月31日 (7) 出資金 1,525,000米ドル (平成19年3月31日現在)</p> <p>2 ユニット取得の内容</p> <p>(1) 取得ユニット数 10,020,000 ユニット (2) 取得価額 1,432,860米ドル (3) 取得後の議決権比率 50.1%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(キャル株式会社株式譲渡による非子会社化)</p> <p>当社は、平成19年6月4日開催の同社取締役会において、より効率的な経営資源の投入を行うため、当社が保有する連結子会社キャル株式会社の全株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>これにより同日株式譲渡契約を締結し、平成19年6月6日付けで当社保有のキャル株式会社株式520株(議決権割合100%)のすべてを譲渡いたしました。</p> <p>1 当該連結子会社の概要</p> <p>(1) 商号 キャル株式会社 (2) 資本金 111,710千円 (3) 事業の内容 コンピュータのプログラム開発及び販売 (4) 会社との取引内容 業務委託</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p>2 株式譲渡の内容</p> <p>(1) 株式譲渡の相手先 ジェイオーグループホールディングス株式会社</p> <p>(2) 譲渡株数 普通株式520株</p> <p>(3) 譲渡価額 175,390千円（1株につき337千円）</p> <p>(4) 譲渡後の議決権比率 －％</p> <p>(5) 譲渡日 平成19年6月6日</p>		
---	--	--